

ISSUE BRIEF

東アジアサミットと東アジア共同体構想

各国・地域の論調

国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 525(MAR.24.2006)

2005年12月14日、マレーシアのクアラルンプールにおいて第1回「東アジアサミット」(EAS)が開催された。参加国は、ASEAN10カ国に日中韓、豪州、インド、ニュージーランドを加えた16カ国である。経済連携の強化のみならず、テロや鳥インフルエンザ、エネルギー問題など域内外の共通課題について協議し、多国間で対話する枠組みを作る一歩となった。ただし、将来の「東アジア共同体」の構想にどう繋がっていくかについては不透明さを残した。

本稿は、EASの開催をめぐる各国・地域の政治的行動とメディアの報道・論評の中に「東アジア共同体」構想の最新状況を読み解くヒントがあると考え、主要な参加国、非参加国・地域における代表的なニュース報道や新聞社説の分析を行ったものである。

調査及び立法考査局アジア研究会

調査と情報

第525号

執筆者一覧（執筆順）

三野 功晴（議会官庁資料課）	……	はじめに、6	タイ
奥村 牧人（国会レファレンス課）	……	1	韓国
岡村 志嘉子（議会官庁資料課）	……	2	中国
牛島 靖欧（議会官庁資料課）	……	3	マレーシア
竹内 ひとみ（国会レファレンス課）	……	4	インドネシア
田辺 智子（経済産業課）	……	5	シンガポール
高松 みどり（議会官庁資料課）	……	7	インド
富田 圭一郎（外交防衛課）	……	8	オーストラリア
福井 千衣（海外立法情報課）	……	9	アメリカ
穴戸 伴久（社会労働課）	……	10	EU
諸橋 邦彦（政治議会課憲法室）	……	11	台湾

各国の順序は、参加国とそれ以外に分け、参加国はおおむね北から配列した。

はじめに —東アジアサミットと東アジア共同体

2005年12月14日、マレーシアのクアラルンプールにおいて第1回「東アジアサミット」(以下EAS)が開催された。参加国は、ASEAN(東南アジア諸国連合)10カ国と日中韓、豪州、インド、ニュージーランドの16カ国である。東アジア諸国が一堂に会し、経済連携の強化のみならず、テロや鳥インフルエンザ、エネルギー問題など域内外の共通課題について協議し、多国間で対話する枠組みを作る歴史的な一歩となった。ただし、将来の地域統合・「東アジア共同体」構想にどう繋がっていくかについては不透明さを残した。

「東アジア共同体」の源流は、1990年のEAEC(東アジア経済協議体)構想にまで遡る。マレーシアのマハティール首相(当時)が提唱した緩やかな地域経済協力は、米国の反発を受け実現しなかったが、その後も1992年のAFTA(ASEAN自由貿易地域)、1994年のARF(ASEAN地域フォーラム)、1996年のASEM(アジア欧州会議)など、ASEANを中心に地域協力の枠組み作りが続けられてきた。

東アジア全域での統合の機運が高まってきたのは、1997年のアジア通貨危機を契機としたASEAN+3首脳会議(ASEANと日中韓3国の首脳会議)の開始以降である。1999年の第3回ASEAN+3首脳会議における「東アジアにおける協力に関する共同声明」では地域協力へのビジョンが明確にうたわれ、当初の目的であった金融の安定のほか、経済・エネルギー・農業など諸分野での協力が進展した。域内の経済関係が緊密化し、FTA(自由貿易協定)の締結が進んでいることも、地域統合の流れを後押ししている。しかし、歴史的・文化的にも多様で地域間の経済格差も大きいアジアが、EU(欧州連合)のような深い地域統合を目指そうとするのかは、まだ定かではない。地域統合をめぐる国により温度差があり、望ましい統合のあり方や道筋、参加国の範囲についても見解の相違が見られる。

EASの開催にあたって、こうした各国の思惑の違いが表面化した。日本、シンガポール、インドネシアなどは、対米配慮や中国の影響力拡大への懸念から、EAS参加国の拡大を提唱し、中国、マレーシアなどは、ASEAN+3と同じ13カ国で開催することを主張したが、結局EASには、地理的に近く経済関係の深いインド、豪州、ニュージーランドが加わった。ASEAN+3の枠組みとEASとの関係も問題となった。日本がEASを共同体構築に向けた会議と考えるのに対し、中国は自らの影響力を維持し易いASEAN+3の枠組みを重視すると言われる。こうした対立を背景に、サミット宣言文に「東アジア共同体」の文言を盛り込むかどうかで議論となったが、外交的駆引きの末、ASEAN+3が「東アジア共同体という目的を達成する為の主要な手段」、EASは「地域の共同体形成に重要な役割を果たし得る」ものと位置付けられた¹。共同体構想は当面ASEANが牽引役となりASEAN+3を基盤に進められる。EASは開かれた話し合いの場として補完的な位置付けとなったが、両者の役割分担や東アジア共同体の具体化は次回以降の議論の進展に委ねられている。

本稿は、EASの開催をめぐる主要国・地域の政治的行動とメディアの報道・論評の中に、「東アジア共同体」構想の最新状況(思惑や構想の方向性)を読み解くヒントがあると考え、その分析を行ったものである。国・地域により、まとめ方は必ずしも統一されておらず、また、すべての参加国を網羅していないことを、予めご了解いただきたい。

¹ 「ASEAN+3首脳会議に関するクアラルンプール宣言」(2005年12月12日採択)、「東アジア首脳会議に関するクアラルンプール宣言」(2005年12月14日採択)の原文(英語)は下記の外務省ホームページを参照。
<<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/asean3/joint0512.html>>,
<<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/joint0512.html>>

1 韓国

【過去への反省を基礎に（盧大統領）】 韓国政府は、盧武鉉政権の発足以降、東アジア外交の重点を「北東アジア」に置いており、自らを中国と日本の調整役とする「大陸国家と海洋国家の架け橋」と位置づけている²。韓国政府の立場は、EASにおける盧大統領の発言にも反映された。大統領は、「EASがEUのような方向に向かわねばならない³」と指摘しつつ、ドイツを例に挙げ、「EASの創設過程の核心は過去の秩序に対する徹底した反省を基礎にしている⁴」と暗に小泉首相の靖国参拝を批判した。また、かつて、欧州統合に向けて、独仏が覇権競争を自制し、献身的支援を惜しまなかった、と日中の熾烈な主導権争いの存在をほのめかした⁵。

【主要紙の論調】 概ね、悲観的な論調が目立つ。今回のEASの船出について、『朝鮮日報』は、外見上、東アジア共同体への意味ある第一歩に見えるが、内部を覗き見ると、各国は「典型的な同床異夢」の国際政治を展開している、と指摘した⁶。また、『中央日報』は、今回のEASは、「歴史的意義のある会議でなければならなかったが、結局、東アジア共同体をつくるのは困難なことがわかった」と述べた⁷。とりわけ日本と中国が競争心を露にしたことを最大の問題とし、「一つの山に、二匹の虎は住めない」と伝えた⁸。

【ASEAN+3 中心の域内協力を（外交安保研究院）】⁹ 政府系シンクタンクの外交安保研究院（ペ・グンチャン教授）は、今後のEASについて、議題や開催周期、運用方法等に関して不明瞭な部分が多いと指摘した。また、「ASEAN+3+3（インド・豪州・ニュージーランド）」という形態は、当初想定されていたEASとは異なり、「初歩的な水準の対話の場以上は期待できないように見える」と論評した。さらに、同教授は、EASを「拡大ASEAN+3 サミット」に改称する等、韓国が「ASEAN+3 中心の域内協力」を重視する姿勢を取るよう示唆した。

【ASEANの主導的役割、明確に（KIEP：対外経済政策研究院）】¹⁰ 政府系シンクタンクの対外経済政策研究院（クォン・ユル研究員）は、今回のEASでASEANの主導権が明確になる一方、日中韓の首脳会談が開催されなかったことに触れ、今後もASEANが主導的な役割を担う以外ないだろうと指摘した。また、既存のASEAN+3 やARFと比較して、EAS独自の議題を設定するのは難しいように見える、とも述べた。他方、東アジア地域は、経済規模の面で、NAFTA（北米自由貿易協定）、EUに続く「三大経済圏」へと浮上し、インドや豪州などが参加したことによって、経済的影響力は持続的に拡大し、域内の経済交流もより活性化するだろうと期待感を顕わにした。

² 韓国大統領諮問東北アジア時代委員会ホームページ「2005 []」

<<http://www.nabh.go.kr/board/data/policy/368/%B5%BF%BA%CF%BE%C6%B1%B8%BB%F32005.pdf>>

³ 「獨, []」 『 』 2005. 12. 15.

⁴ 「盧, []」 『 』 2005.12.15.

⁵ 前掲注, 3。

⁶ 「[]; 日中, []」 『 』 2005.12.13.

⁷ 「[], []」 『 』 2005.12.20.

⁸ 同上。

⁹ 青瓦台ホームページ「< > 1 (EAS)」

<http://enews.president.go.kr/upload/newsflash2_attach/36/20051212-0-265425943439ccb6d8f828.pdf>

¹⁰ 対外経済政策研究院ホームページ「KIEP []」 2006.01.12.

<http://www.kiep.go.kr/sub03/sub0301_jo.asp?wcd=2&wcd2=&seq=6902>

2 中国

【政府の評価】 EASにおける演説で、温家宝首相は、EASの開催を「東アジア地域各国の相互依存と共通利益の拡大による必然的な結果であり、東アジア地域協力が新たな発展段階に入ったことを示している」と評価し、「ASEANが東アジア地域協力の推進に当たって主導的役割を果たすことを中国は引き続き支持する」と述べた。また、インド、豪州、ニュージーランドの東アジア地域協力への参画、ロシアのEAS参加、米国やEUとの協力についても歓迎の意向を表明した。さらに、「中国は東アジア地域において決して支配的地位を求めない」こと、「中国の発展はいかなる国に対する脅威にもならない」ことを強調した¹¹。

EASの成果について中国は、「初のEASは世界的な注目を集めた。従来のASEAN+3に加えてインド、豪州、ニュージーランドの首脳が一堂に会したことで、東アジア地域協力は実質的な深化とともに地域的な拡大を遂げ、それによって、より開かれた東アジア地域協力の新たな土台が形成された」と積極的に評価している。その一方、日本については、「日本の指導者が歴史を正視できないために、東アジア地域協力の一部分である中・日・韓の首脳会談が開かれなかったことは残念」であり、「日本の指導者が歴史を鑑として、アジアの国々と日本の関係が阻害されないよう実際の行動で示すことが肝要だ」と論評している¹²。

【東アジア地域協力と東アジア共同体】 「東アジア地域協力はASEAN諸国の協力の歴史的流れの延長線上にあるものであり、ASEANを中核として東アジア地域協力を推進することは極めて現実的な選択である」（黄大慧・中国人民大学東アジア研究センター主任）という考え方が中国の立場を代表する¹³。但し、唐家璇國務委員が「東アジア地域の国家は、経済発展の水準、歴史的・文化的伝統などが異なり多様であるため、今はまだ、東アジア地域協力は動き始めたばかりの段階である」と発言しているように、本格的な地域協力の実現はまだ先の話だと中国政府も認識している¹⁴。

雑誌『財経』は、「日増しに緊密化する経済関係が東アジア共同体の設立を促してはいるが、東アジアの国々が東アジア共同体を設立する政治的意欲を果たしてどの程度持っているのか、なお十分に検討する必要がある」と、東アジア地域協力の今後について評価を保留した。また、米国に関して、「米国は日本、韓国、豪州、フィリピン、タイと軍事同盟条約を締結するなど東アジア地域の安全保障問題に関わりを持っているので、米国の出席しないEASで安全保障問題を議論するのは現実的ではない」（張蘊嶺・中国社会科学院アジア太平洋研究所主任）との見解を紹介している。日本については、「東アジア地域の2つの最も重要な国である中国と日本の相互信頼関係が現在著しく損なわれていることは、東アジア共同体構築に対する致命的な打撃であることは疑いない、と多くの論者が考えている」と指摘している¹⁵。

¹¹ 「坚持开放包容 实现互利共赢—温家宝首相在首届东亚峰会上的讲话」『人民日报』2005.12.15.

¹² 「东亚之“热”」同上。

¹³ 『新京报』2005.12.14.<<http://news.sina.com.cn/w/2005-12-14/03467700278s.shtml>>

¹⁴ 「前瞻东亚峰会」『财经』2005.12.12, pp.42-44.

¹⁵ 同上。

3 マレーシア

開催国マレーシアの英字新聞*New Straits Times*紙は、初めてのEASが成功裏に終了し¹⁶、15年来の夢（EAEC）が成就した¹⁷等と評価している。東アジア共同体構想については好意的な印象であるが、EUのような共同体は想定しておらず、時期も将来というのみで、積極的に構築していくという意見ではない。

同紙はAPEC（アジア太平洋経済協力）やASEAN、ASEAN+3とは異なるEAS固有の役割とは何かを論じた後、EASが唯一できることは、おそらく、その構成国が東アジア共同体構築（EUのような共同体の構築）に向かって議論を進めることであると述べている。しかし一方で、西洋文化の国である豪州とニュージーランドが参加する形での東アジア共同体の形成は難しい、という意見を紹介している。EASの構成国が最終的にEU型の通商圏に形成するのは極めて難しいと考えられ、指導者たちの多くが何度もそうやってきた、と指摘している¹⁸。また、EASの将来的な役割は東アジア共同体の構築ではないと論じた上で、もし東アジア経済連合（an East Asian economic union）や東アジア共同体というものが持ち上がるのであるならば、国家経済の成熟の結果として形成されていくのでなければならぬというのが、ASEAN内部の意見である¹⁹としている。

【マレーシア首相記者会見】 アブドゥラ・バダウィ首相は、12月12日の記者会見で、EASはASEAN+3の後継となるものでもなければ、対立するものでもないと述べた上で、この地域の国々が共通の利益のために共に働き、密接な関係に成長していく当然の結果として、将来、EASを通じた協調関係が東アジア共同体の創設につながるであろうと大方の人が信じている²⁰と発言している。

【政府関係者の意見】 安全保障や貧困撲滅のような戦略的課題を議論するのに良い枠組みだとしてEASを評価している。またEASに対して、東アジア共同体の建設という役割を多少でも担ってほしいと考える参加国がいることをマレーシア政府は認識しているが、EUのような共同体の構築は想像できない、という政府当局者の意見が紹介されている。²¹

【有識者の意見】 マレーシアの主要な民間シンクタンクである国際問題戦略研究所（ステイーブン・レオン博士）は、以下のような見解を述べている。「もしEASが東アジア共同体構築のためのものであるというのであれば、共有する同一性がないという点で問題があるだろう。共同体の構築と協力の維持には違いがあるからだ。共同体の構築には、共有する同一性や歴史的経験を必要とする。豪州とニュージーランドは地理的にというだけでなく、価値観もまた異なっている。」²²

¹⁶ “New era of co-operation begins.” *New Straits Times*, Dec 15, 2005.

¹⁷ “Complexities the EAS may have to face.” *New Straits Times*, Dec 15, 2005.

¹⁸ *ibid.*

¹⁹ “EASy don’t it.” *New Straits Times*, Dec 16, 2005.

²⁰ “Abdullah: EAS won’t replace Asean.” *New Straits Times*, Dec 13, 2005.

²¹ “Hard-nosed bargaining goes on.” *New Straits Times*, Dec 7, 2005.

²² *op.cit.*,17

4 インドネシア

インドネシアの主要英字紙*Jakarta Post*は、EASがASEANサミットに引続き議長国マレーシアのリーダーシップのもと成功裏に開催されたと報じた²³。

【EASの参加国】 インド、豪州、ニュージーランドの参加については、EASの重心が当初予想された経済、貿易問題から、地政学的問題に移ったことを示していると論評した²⁴。この数年目覚ましい経済発展をとげているインドの参加は、地域統合をめざす東アジア共同体にとって、また中国とのパワーバランスの面からも必然であると論じた。

【日中関係】 日本と中国との不和、靖国問題がEASの障害として、不幸にもサミットのハイライトになってしまったと捉えている²⁵。またアジア地域の経済大国であり、EASの将来的なライバル国(in their future role and leadership)でもある日本と中国のどちらがリーダーシップを取るのかが、ASEAN諸国の強い関心事となっている。

【EASの今後】 参加国について、EASをバスにたとえ「(ASEAN+3)バス」にするか、それともより大きな「EASバス」にするかは明確ではないものの、ASEANがドライバー席について運営していくことは今回同意された。EASの将来については、汎アジア自由貿易圏の一形態として発展するという意見、1950年代の欧州石炭鉄鋼共同体のようなアジアエネルギー共同体として構築されるという意見など様々な予測が識者から出されている²⁶。

5 シンガポール

【新聞の論調】 シンガポールの主要紙*Straits Times*は、EASに多くの紙面を割き、詳細に報じた。12月16日付社説では、華々しい成果はなくとも、EASは将来に向けた重要な一歩であると評価している。一連の報道の中では、小泉首相の靖国神社参拝に起因する日中、日韓の確執について繰り返し言及している。特に15日の紙面では、日中関係を大きく取り上げ、靖国問題に関する両国首相の発言や、EASの位置づけをめぐる日中の対立などが解説された²⁷。同日付の論説では、日中間に対立があり、またEASの開催地がASEAN域内国に限られたことで、今後もASEANが地域の将来像について大きな発言権を持つことになるかと分析している²⁸。

【首相の発言】 リー・シェンロン首相は、EASとASEAN+3の関係について、両者は互いに補完しあうものであり、いずれかをより重要と見るのは適当でないと語っている²⁹。参加国については、豪州とニュージーランドはアジアにとって大きな貿易相手国であり、アジア人対白人という対立構図を作らないためにも、メンバーに含めるのはよいことだと指摘した³⁰。EAS終了後には、EASはよいスタートを切ったが、今後、どのように発展させ、長期的な目的に合致させていくかが問われると語っている³¹。

²³ "East Asia forum seeks community beyond borders." *Jakarta Post*, 2005.12.15.

²⁴ "Integration, no; Major power rivalry, yes." *Jakarta Post*, 2005.12.14.

²⁵ "Which bus to East Asian community: EAS or APT." *Jakarta Post*, 2005.12.16.

²⁶ *ibid.*

²⁷ "Small gesture, big impact," "Small spat, big impact." *Straits Times*, Dec. 15, 2005.

²⁸ "Asean in driver's seat of East Asia Summit." *Straits Times*, Dec. 15, 2005.

²⁹ "Leaders want yearly E. Asia meet." *Straits Times*, Dec. 13, 2005.

³⁰ "Summit a good start: PM Lee." *Business Times Singapore*, Dec. 15, 2005.

³¹ *ibid.*

6 タイ

【EASの評価】 タイでは、報道の論調は、EASやそれを通じた東アジア共同体構想に対して、概して否定的・悲観的であった。カンタティ外相が「ASEANが共同体設立の駆動力となるべきであり、EASはASEAN+3 が東アジア共同体を構想する触媒となるべきである³²⁾と述べているように、政府や識者は、共同体がEASではなくASEAN+3 を基盤に構想されることを期待している。従って、その他の参加国が増えたEASは「公開討論の場にとどまり」、「東アジア共同体は長期的課題である」³³⁾として、当面はASEANが主導してASEAN+3 の地域協力を進めて行こうとする方向性が明確に打ち出されている。なお、こうした動きを受けて、一部にあった、EASがアジア全域を包む自由貿易地区への足掛かりになるという期待は姿を消した³⁴⁾。ASEAN、ASEAN+3、EASの3つのサミットが連続して行われたのにもかかわらず、ASEANサミットのみが具体的な会議内容まで詳細に報道されていたこと、またEASをASEANサミットの分枝と位置付けた社説³⁵⁾があったことなどからも、今後の国際秩序に関するタイ国内の議論があくまでASEANという単位を基準としていることが推測される。

【否定的評価の背景】 EASが評価されなかった理由として、もともとASEAN各国は、日中韓やインドなどに比べ極めて経済規模の小さな国々であり、「大国の陰に影響力を失って埋没することへの懸念を抱いている³⁶⁾」ことが挙げられている。その上今回は、日中が靖国問題に端を発する鏖迫り合いを演じ、互いに影響力の確保を狙って政治的な駆け引きを行ったため、「小さな国々が大国同士の争いに巻き込まれないように³⁷⁾」とEASという抗争の場自体から距離を取ろうとした可能性もある。「日中の対立が激化しているので、EASはアジアの統合どころか分断をもたらす会議になるかもしれない³⁸⁾」、「EASの方式をめぐる日中が争っているため、サミットが成功する可能性は殆どない³⁹⁾」との指摘もあった。そして事前合意どおりの宣言を出し閉幕したEASには、「無内容な会議⁴⁰⁾」、「毎年集まるといふこと以上の目標を設定できなかったが、日中韓が同席できた事だけが業績⁴¹⁾」という評価が与えられた。

【ASEAN－中国関係】 報道には、とりわけ中国－ASEAN関係に関する言及が多い。この10年ほど急速に結びつきを強めている中国との関係は「蜜月がいつまで続くかは判らない」が、「ASEANと中国はともに中国中心の小さな東アジアを目指している⁴²⁾」と評価されている。ここには、「ASEANにとってはASEAN+3 が共同体構想の場である⁴³⁾」との立場を明確にして、隣の大国との共存方法を模索していこうとするタイの姿勢が表れている。

³²⁾ "Putin to address inaugural East Asia summit." *Nation*, Dec.10.2005.

³³⁾ "Asean seeks an outward look." *Nation*, Dec.15.2005.

³⁴⁾ "Region's leaders held first East Asia summit." *Business Day*, Nov.29.2005.

³⁵⁾ "Modest success, but no smash hit." *Bangkok Post*, Dec.19.2005.

³⁶⁾ "East Asia Summit: one Asia or withering Asia?" *Nation*, Dec.12.2005.

³⁷⁾ "EAS: big power rivalry but no integration." *Nation*, Dec.14.2005.

³⁸⁾ *ibid.*

³⁹⁾ *Op.cit.*,36.

⁴⁰⁾ "Lost at sea in East Asia." *Bangkok Post*, Dec.16.2005.

⁴¹⁾ *Op.cit.*,35.

⁴²⁾ *Op.cit.*,36.

⁴³⁾ "Editorial: The Expanding Concept of Asia." *Nation*, Dec.15.2005.

7 インド

【インド政府の見方】 マンモハン・シン首相はEAS出席後の記者会見で、EASが結果を出せるフォーラムになるか、との質問に対して、EASの現在の意義は諸問題を討議するべく首脳達が話し合うことにある、と答えている⁴⁴。またアブドゥル・カラム大統領は2006年2月、インドの大統領としては15年ぶりにASEAN議長国フィリピンを訪問した際、インドのEAS参加に対する支持に感謝し、EASが将来ひとつのアジア経済共同体（an Asian Economic Community）になることを望む、と述べた⁴⁵。

【新聞の論調】 EASへ一定の評価をしている。EASの理念や将来について積極的な立場からは⁴⁶、参加16か国が貿易ブロックに連合する意思があれば、欧米中心の世界から、世界を確実に変化させるだろう、という見方がある。さらに、インドと豪州とニュージーランドを除外したい中国の意向に対抗して、インドが再び周縁的役割に追いやられないようにすることこそ、外交官たちの課題であると注文をつけている。

また、問題点を指摘しながら、最大級の評価をする論調も見られた⁴⁷。それによれば、EASは多様な国々を包含し、統合には大きな調整を必要とするフォーラムである。しかしインドに関する限り、EASはAPECに参加するための踏み石であり、これまでのどのグループやフォーラムよりもASEANとEASには将来性があるとしている。

8 オーストラリア

豪州政府は、EAS開催直前に、TAC（東南アジア友好協力条約）に加盟し、EASに積極的に関わる姿勢をみせていた。ハワード首相は、EASは「象徴的意味だけでなく、実質的にも意味のある非常に重要な会合」であるとし、「経済問題（特にWTOドーハ・ラウンド）、テロ対策、鳥インフルエンザ対策などを話し合いたい」と述べていた⁴⁸。論調は新聞により異なっているが、紙面を見る限り、EAC（東アジア共同体）及びEASへの関心はそれほど高くないようである。

【懐疑的な議論】 ASEAN諸国は、東南アジア諸国の経済統合と経済成長、さらにインド、豪州までを含む共同体という夢を掲げているとして、その姿勢を冷ややかに紹介している。この地域に自由貿易圏ができるかどうかは不透明であるし、ASEANが地域大国の中国、日本、インドをつなぐ拠点となるという構想も難しいだろうとし、総じてEASがASEANの構想どおりに発展する可能性は低いとみている。また、豪州は近年ASEAN諸国に様々な貢献をしているので、EASに参加する資格はあるが、中心的な役割を担うことはないだろうとしている。豪州は決してアジアの国ではないとも明言している⁴⁹。

【好意的な議論】 アジアでは長年内輪争いが続いてきたがゆえに、今回のサミットが開かれた。権力政治ではなく法の支配に基づく東アジア秩序を形成するという提案もあるようだとし、EASの目的や理念を肯定的に紹介している。さらに、豪州がEASに加わるこ

⁴⁴ インド外務省ホームページ<<http://meaindia.nic.in/pressbriefing/2005/12/14/pb01.htm>>

⁴⁵ “Kalam speaks IT in the Philippines.” *The Hindu*, February 4, 2006

⁴⁶ “Beyond Euroamerica.” *The Times of India*, December 31, 2005.

⁴⁷ “A new regional architecture” *The Hindu*, December 15, 2005

⁴⁸ “Doorstop Interview, Regent Hotel, Kuala Lumpur, 14 December 2005.” News Room, Prime Minister of Australia. <<http://www.pm.gov.au/news/interviews/Interview1727.html>>

⁴⁹ “Our Asian dreaming.” *The Age*, December 13, 2005.

とにより、対米同盟とアジア関与との両立を疑問視する見方を正すことができるとしている。しかし、EASがEUやアメリカと並ぶ経済統合地域になると期待するのは時期尚早だとしている。東アジア諸国の政治的・文化的な隔たりは大きく、共通の政治・経済的目標を見出し、日中韓の不安定な関係や北朝鮮、台湾などの問題を解決しなければ、真の繁栄はないと分析している⁵⁰。全体として、現在の問題点を指摘しつつ将来の可能性に期待を示しているのが特徴である。

9 アメリカ

【東アジアサミットには不参加】 米政府は、2005年2月、EASが内向きかつ排外的な枠組みとなることに懸念を示し⁵¹、翌3月、EASへの参加を打診された際には、明確な回答を避けた⁵²。当時から、政府内にはEASの議題が不明確であるとの認識があり、結局米国はEASには参加しなかった。このため、米国のマスメディアにおけるEASや東アジア共同体の扱いは大きくない。

【APEC重視のアメリカ】 2005年11月10日、国務省は、EASではなく、米国自らが参加しているAPECを最も強固なアジアの多国間枠組みとして支持する方針を示した⁵³。あくまでAPECを重視する米国は、EAS構想が出てきた背景には、現在すでに21の国・地域が参加しているAPECに、地域的な取組みに必要なリーダーが欠けているという認識が広がったことがあると捉えている。こうした理解は、APECは貿易自由化と関税撤廃という基本路線に立ち返って体制強化を図るべきであり、また、そのことはAPECに参加しているがEASからは排除された台湾を孤立から防ぐことにもなる、との主張⁵⁴にもうかがわれる。

【中国の台頭に対する警戒】 米国には、中国の台頭により東アジア地域における米国の影響力が後退することへの懸念が存在する。2003年以降、中国が対東南アジア通商外交を積極的に展開したことにより、両者の経済関係だけでなく政治・安全保障関係も深まっていると見て、アジア地域の国際関係から米国が排除されることを懸念するものである。そこから、今後、米国は、中国を封じ込める意図があるとは決して受け取られないように、明確なEAS政策又は東アジア共同体政策を打ち出し、その中で、アジア及び世界の枠組みへの中国の統合を支持する方針であることを示すべきとする一つの選択肢が示されている⁵⁵。一方、2005年7月のARF会合へのライス国務長官の欠席に続き、9月のASEAN経済閣僚会議に米国から代表が一人も出席しなかったことは米国のアジアへの関心の低さを示すものと受け取られかねないとの懸念を生んでいる。そのため、米国は再度東南アジア政策に焦点を当て、東南アジアとの多国間枠組みであるARFやAPECにおいて今以上の指導力を発揮し、同時に対テロ・災害援助など二国間協力をも強力に推進するべきとの提言が

⁵⁰ "Editorial: View from the Summit." *The Australian*, December 15, 2005; "Slow but steady pace for regional co-operation." *The Sydney Morning Herald*, December 15, 2005.

⁵¹ ライス国務長官との会見の後、シンガポールのジョージ・ヨー外相がこのように伝えた。

⁵² Robert Marquand, "Asian nations seek to chart new directions-without US." *Christian Science Monitor*, Dec. 14, 2005, p.1, p.4.

⁵³ 米国務省プレスリリース<<http://fpc.state.gov/fpc/56833.htm>>

⁵⁴ このような主張は次の資料で提示されている。Bruce Vaughn, "East Asian Summit: Issues for Congress." (CRS Report for Congress), Dec. 9, 2005. 米国務省サイト
<<http://fpc.state.gov/documents/organization/58236.pdf>>

⁵⁵ *ibid.*

なされている⁵⁶。

新たなEASの枠組みに米国の利益の代弁者となりうる豪州が参加することについて、中国の影響力を相殺するという観点から積極的に評価する見解⁵⁷があるが、そのような見方は、シンガポール、日本、ベトナム、インドネシア以外の国には共有されていないとの分析⁵⁸も行われている。

10 EU

【ASEANとの関係拡大に関心】 EASの開催が間近に迫った2005年12月9日、欧州委員会対外関係欧州近隣政策担当委員は、EU-ASEAN協力関係25周年を祝うにあたり、EU-ASEAN協力関係の強化とその成果を評価し、EU-ASEAN自由貿易地域を含む相互の利益拡大を展望した。ただし、ASEANの地域統合の拡大と地域間対話への努力を支援する、と述べたのみで、EASの開催については触れなかった⁵⁹。一方、昨年 of 合意に基づき、1月には、ASEANとの自由貿易協定の協議を行なっている⁶⁰。

【厳しい見方で一致-各国の論調】 イギリスでは、EASは、参加各国の政治体制の多様性や相互の信頼関係の欠如、日本と中国の対立等から見て「東アジアが成年に達したことの象徴」に過ぎないとか⁶¹、東アジア共同体や自由貿易地域に向けた作業に触れない「サミット宣言」は「湿った爆竹」のように内容に乏しい、との評価がなされ、EASの意義が協議の継続にあるのと同様に日中の協議が必要だ、とも指摘された⁶²。ドイツでは、アジア通貨同盟や東アジア共同体等の意義を強調するとともに、EASが「新しいアジアの世紀」の幕開けとなる歴史的な出来事として評価されるか、「無駄話のための会合」であったとされるかが問われた、と指摘された⁶³。フランスでは、淡々と会議の様態を報じ、アメリカの不参加を中国が歓迎していることを強調している⁶⁴。一方、会議の舞台裏で、日・中・韓・印の経済大国は二国間による経済協力を進めており、アジア経済の真の推進力は、同時期に香港で開催中のWTO閣僚会議にある、との指摘もある⁶⁵。

⁵⁶ Dana R. Dillon and John J. Tkacik, Jr., "China and ASEAN: Endangered American Primacy in Southeast Asia." Oct. 19, 2005. (調査報告書) ヘリテージ財団サイト
<<http://www.heritage.org/Research/AsiaandthePacific/bg1886.cfm>>

⁵⁷ Edward Cody, "Asian Leaders Establish New Group." *Washington Post*, Dec. 15, 2005, p.A25.

⁵⁸ *op. cit.*, 54.

⁵⁹ "European Union celebrates 25 years of co-operation with ASEAN." (IP/05/1556) EU External Relations ホームページ<http://europe.eu.int/comm/external_relations/asean/intro/ip05_1556.html>

⁶⁰ Kevin Tan "19-01-2006 EU-ASEAN FTA Talks at intensive exploratory stage." *The Edge Daily*
<http://www.theledgedaily.com/cms/content.jsp?id=com.tms.coms.article.Article_e14...>

⁶¹ Sarah Buckley "Asian powers reach for new community." *BBC News* 2005/12/14 09:25:54 GMT
<<http://news.bbc.co.uk/go/pr/fr/-/2/hi/asia-pacific/4524214.stm>>

⁶² "<East Asian diplomacy> Dead on arrival." *Economist*, December 17, 2005, p.26.、"<The East Asia Summit> Time to talk; And that means China and Japan too." *Economist*, December 10, 2005, pp.13-14

⁶³ " 'Quatschbude' oder doch 'historisch'? Die Staaten Ostasiens wollen irgendwann eine echte Gemeinschaft sein/Ein Gipfeltreffen ohne Amerika" *Frankfurter Allgemeine Zeitung* 15. Dezember 2005, S.3.

⁶⁴ Francis Deon "Le sommet de Kuala Lumpur veut de XXI^e siècle (le siècle de l'Asie)" *Le Monde* 2005/12/15

⁶⁵ "Bilaterale Kraefte hinter Asiens Integration Der Asean-Gipfel als Buehne fernoestlicher Giganten" *Neue Zuercher Zeitung(Internationale Ausgabe)* 14. Dezember 2005.

11 台湾

サミット宣言は台湾について何ら言及しておらず、台湾の陳水扁総統も、現時点では今回のEASについては目立った反応を示していない。2006年元旦の祝辞においても、陳総統は、主に兩岸関係（中台関係）に言及するのみで、東アジア共同体構想はもちろん、アジア戦略には全くと言って良いほど触れていない⁶⁶。

一方、政界やマスメディアの、サミット宣言と東アジア共同体構想に対する反応は、概ね二分されている。

【与党とその支持勢力の反応】 まず、台湾がその中で言及されていないことを理由に、サミット宣言や東アジア共同体構想に反発又は批判する動きが見られる。この立場は、民主進歩党等の与党やその支持勢力に多く見受けられる。例えば許世楷・台北駐日経済文化代表処代表は、平成18年1月14日の日本における講演で、東アジア共同体構想について、「中国が共同体をコントロールするという陰謀のもとに、台湾と米国をこの枠組みから排除したことで、共同体の意義はすでに失われている」と非難している⁶⁷。与党系の新聞『自由時報』社説は、「ASEAN+3首脳会議に関するクアラルンプール宣言」が台湾に全く言及していないことについて、「東アジア第4位の経済主体である台湾を、あたかも無視しているかのよう」だと批判している。また、日本と中国の対立等を抱える東アジア共同体は「同床異夢に満ちている」ものであり、台湾が競争力を向上させ続ければ「何を恐れることがあるのか」とも述べている⁶⁸。

【野党とその支持勢力の反応】 これに対して、東アジア共同体構想の台頭により、地域経済圏の中で台湾が「周辺化」（原語「辺縁化」）に陥るのではないかと危機感を抱き、経済交流拡大に慎重な現状の対中政策等を変更するよう政府や民主進歩党に求める動きもある。この立場は、中国国民党等の野党やその支持勢力に多く見受けられる。例えば中国国民党機関紙『中央日報』社説は、東アジア共同体の枠組みが形成されれば、台湾の「周辺化」は国家の経済発展全体に及び、極めて不利な衝撃を被ることになる、と述べている。その上で、アジア地域で中国が台頭するとの見通しを示し、外交的に無策のままでは台湾の「周辺化」は確実にもたらされる、と政府や民主進歩党を批判している⁶⁹。野党系の新聞『中國時報』社説は、中国が東アジアの政治・経済構造の改組を主導しているため、台湾は国内的には「空洞化」、国外的には「周辺化」に追い込まれていると警鐘を鳴らし、中台関係の改善等を含む新たな戦略の採用によりこの危機を脱しなければならぬと主張している⁷⁰。

⁶⁶ 「陳水扁総統元旦祝辞」『台湾週報』（Web版）2006.1.5。

<<http://www.roc-taiwan.or.jp/news/week/06/060105b.htm>>

⁶⁷ 「評代表『台湾海峡の平和に向けたメカニズムの構築』を呼びかけ」『台湾週報』（Web版）2006.1.16。

<<http://www.roc-taiwan.or.jp/news/week/06/060116b.htm>>

⁶⁸ 「自由評論『吉隆坡宣言』對台灣的啓示」『自由時報』2005.12.20。Web版（『自由電子報』）

<<http://www.libertytimes.com.tw/2005/new/dec/20/today-s1.htm>>

⁶⁹ 「正視臺灣的『邊縁化』危機」『中央日報』2005.12.12。Web版（Central Daily News: Home Page）

<<http://www.cdn.com.tw/daily/2005/12/12/text/941212b1.htm>>

⁷⁰ 「社論 台湾有察覺到外在世局的變化嗎」『中國時報』2005.12.19。